

## 1 2013(平成25)年度決算の概要

2013年度は第5次長期計画の4年目にあたり、同計画期間中に策定・実施される事業の財政的裏付けとなる長期財政計画に則し、経費の削減に努めつつ、健全性の保たれた財政運営と安定した財政基盤の確保を図り、「教学創造こそ財政」の理念に基づく教学展開等の推進を基本として、予算を執行した。

2013年度の特徴として、収入においては、2013年度に創設された私立大学等改革総合支援事業に採択され、経常費補助金の増額につながったことや、本学が出資する事業会社「龍谷メルシー(株)」から3千5百万円の寄付を受けることができたことが挙げられる。

一方、支出においては、教育面では、昨年度に引き続き文部科学省補助金採択事業である「大学間連携共同教育推進事業」(地域資格制度による組織的な大学連携の構築と教育の現代化)、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を推進するとともに、入学者を対象にした「入学準備サポートプログラム」を全学部で実施、また、各教学主体の教育力向上のための取組みなどの充実を図った。

研究面では、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」5件の実施、さらに2つの学内指定プロジェクトを推進するなど、本学の特色を活かした研究活動を展開した。

社会貢献面では、地域に開かれた大学として地域社会と共に発展することを目的に深草町家キャンパスを開設し、地域との協働活動・交流拠点として活用している。

また、国際化事業として、国際交流機能を有する留学生寮「りゅうこく国際ハウス」の運営を開始した。

次に、施設整備事業について、深草学舎においては、2015年度の国際文化学部の深草キャンパス移転に向け、昨年度に引き続き、新1号館の建設及び関連工事を実施した。また、今後の教育・研究活動の展開に資するよう、深草平田町校地隣接地を取得した。瀬田学舎では、2015年度の農学部開設に向け、新棟建設及びテニスコート移設工事を実施し、さらに瀬田学舎のアメニティー充実を図るため、ランチテラス増設工事を実施した。

このほか、大学広報活動として、ブランディングを継続して推進するとともに、地域戦略事業の実施や、農学部開設・国際文化学部改組及びキャンパス移転に係る広報事業を展開した。

なお、深草キャンパス新1号館建設(関連工事含む)にあたって、日本私立学校振興・共済事業団から、耐震改築低利融資制度(金利0.5%)を利用し、15億円の借入を行った。

以上の結果、決算における収支および財務状況は次のとおりとなった。

### 1 事業目的別収支計算書

事業目的別収支計算書について、決算総額は約339億4千8百万円となり、予算と比べ2千1百万円の増額となった。

収入については「学生生徒等納付金収入」、「補助金収入」、「資産運用収入」、「事業収入」、「雑収入」等が予算と比べ増収となった一方で、「手数料収入」、「寄付金収入」(龍谷メルシー(株)からの寄付金3千5百万円を含む)、「その他の収入」等で減収となった。「その他の収入」の減収は、施設整備事業に応じて、「施設拡充引当特定資産からの繰入収入」を減額したことが主な要因であり、この収入は実質的な資金の減額とはならないことから、この影響を除くと実質的には1億9千4百万円の増収となる。

支出については経費関係(「教育研究費」「管理維持費」「職員厚生福利費」「運営費」)で4億6千8百万円、「施設設備整備費」で8百万円の予算執行残が、種々の要因により生じることとなった。この内、経費関係の未執行率は4.79%で、大学予算としての性格においては許容範囲を超えるものではなく、各部署における事業の精査と経費節減努力の成果であると思慮するが、その未執行が教育研究活動に影響を与えていないかどうか、今後実施する事業評価で点検していくこととする。

次年度繰越金は、収入において2千1百万円の増収、支出において7億9百万円の減額が生じた結果、7億3千万円の増額となった。

なお、繰越金の増額分については2014年度以降に「施設拡充引当特定資産」に組入れる予定である。

事業目的別収支計算書

事業目的別決算総括表

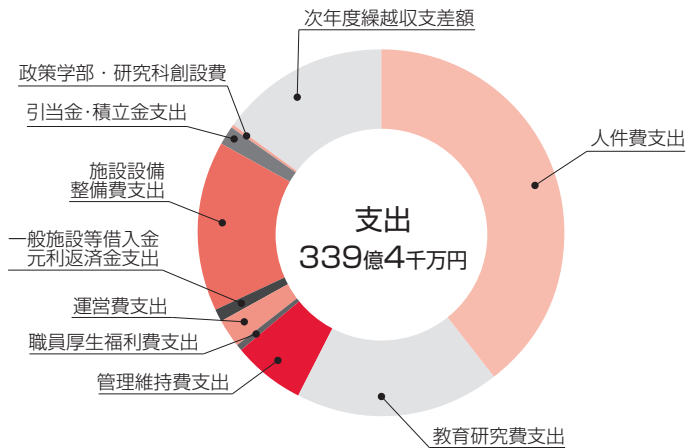
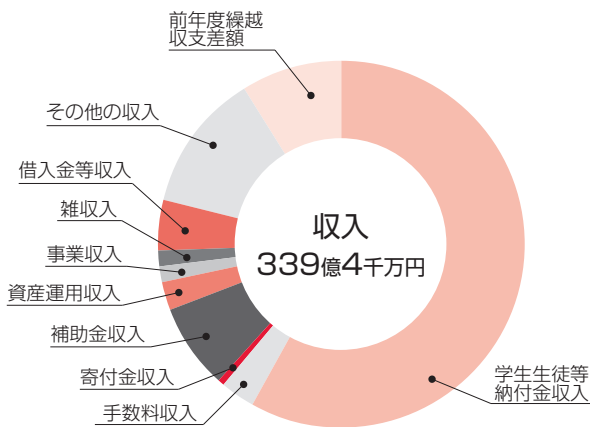
<2013(平成25)年4月1日~2014(平成26)年3月31日>

(収入の部)

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	科 目	予算額	決算額	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	19,742,077,000	19,743,610,170	△ 1,533,170	1. 人件費支出	13,494,471,000	13,449,744,690	44,726,310
2. 手数料収入	1,177,973,000	1,102,698,650	75,274,350	2. 教育研究費支出	6,424,248,000	6,171,856,718	252,391,282
3. 寄付金収入	175,447,000	168,168,594	7,278,406	3. 管理維持費支出	2,151,921,000	2,115,723,491	36,197,509
4. 補助金収入	2,375,190,000	2,555,278,133	△ 180,088,133	4. 職員厚生福利費支出	316,584,000	165,274,164	151,309,836
5. 資産運用収入	763,480,000	797,735,335	△ 34,255,335	5. 運営費支出	894,238,000	865,688,044	28,549,956
6. 資産売却収入	1,000	0	1,000	6. 一般施設等借入金 元利返済金支出	429,964,000	429,963,180	820
7. 事業収入	468,031,000	487,590,106	△ 19,559,106	7. 施設設備整備費支出	5,095,038,000	5,086,964,627	8,073,373
8. 雑収入	426,415,000	450,038,542	△ 23,623,542	8. 引当金・積立金支出	517,698,000	529,553,616	△ 11,855,616
9. 借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0	9. 政策学部・研究科創設費	2,500,000	2,500,000	0
10. その他の収入	4,340,381,000	4,185,002,772	155,378,228	10. 予備費	(111,533,807) 200,000,000		200,000,000
11. 前年度繰越収支差額	2,957,989,000	2,957,989,591	△ 591	11. 次年度繰越収支差額	4,400,322,000	5,130,843,363	△ 730,521,363
合 計	33,926,984,000	33,948,111,893	△ 21,127,893	合 計	33,926,984,000	33,948,111,893	△ 21,127,893



<b>資金収支計算書</b>			
<2013(平成25)年4月1日～2014(平成26)年3月31日>			
(収入の部)			
(単位 円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	19,742,077,000	19,743,610,170	△ 1,533,170
授業料収入	13,926,413,000	13,942,543,760	△ 16,130,760
入学金収入	1,217,930,000	1,218,200,000	△ 270,000
実験実習料収入	529,053,000	526,280,570	2,772,430
施設設備資金収入	3,869,640,000	3,875,730,000	△ 6,090,000
その他の学生納付金収入	199,041,000	180,855,840	18,185,160
手数料収入	1,177,973,000	1,102,698,650	75,274,350
入学検定料収入	1,164,385,000	1,087,600,000	76,785,000
大学入試センター試験実施手数料収入	6,855,000	7,269,250	△ 414,250
試験料収入	733,000	689,000	44,000
証明手数料収入	6,000,000	7,140,400	△ 1,140,400
寄付金収入	175,447,000	168,168,594	7,278,406
特別寄付金収入	174,447,000	167,468,594	6,978,406
一般寄付金収入	1,000,000	700,000	300,000
補助金収入	2,375,190,000	2,555,278,133	△ 180,088,133
国庫補助金収入	2,371,832,000	2,548,770,874	△ 176,938,874
地方公共団体補助金収入	2,599,000	2,426,973	172,027
その他の補助金収入	759,000	4,080,286	△ 3,321,286
資産運用収入	763,480,000	797,735,335	△ 34,255,335
受取利息・配当金収入	691,470,000	720,069,947	△ 28,599,947
施設設備利用料収入	72,010,000	77,665,388	△ 5,655,388
資産売却収入	1,000	0	1,000
その他の資産売却収入	1,000	0	1,000
事業収入	468,031,000	487,590,106	△ 19,559,106
補助活動収入	162,536,000	154,150,690	8,385,310
受託事業収入	160,507,000	192,675,408	△ 32,168,408
REC収入	108,066,000	106,103,819	1,962,181
免許状更新講習料収入	9,602,000	9,359,000	243,000
龍谷ミュージアム収入	27,320,000	25,301,189	2,018,811
雑収入	426,415,000	450,038,542	△ 23,623,542
私立大学退職金財団交付金収入	330,642,000	335,881,400	△ 5,239,400
印刷物売上収入	6,758,000	9,943,637	△ 3,185,637
その他の雑収入	89,015,000	104,213,505	△ 15,198,505
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	3,344,306,000	3,281,523,965	62,782,035
授業料前受金収入	1,874,554,000	1,774,909,300	99,644,700
入学金前受金収入	1,201,250,000	1,229,038,000	△ 27,788,000
実験実習料前受金収入	70,547,000	67,111,700	3,435,300
施設設備資金前受金収入	197,955,000	175,985,000	21,970,000
その他の前受金収入	0	34,479,965	△ 34,479,965
その他の収入	4,725,058,000	4,687,536,429	37,521,571
施設拡充引当特定資産からの繰入収入	2,751,213,000	2,578,334,880	172,878,120
第2号基本金引当資産からの繰入収入	1,193,236,000	1,193,235,099	901
その他の引当特定資産からの繰入収入	170,190,000	168,717,729	1,472,271
前期末未収入金収入	384,677,000	401,798,071	△ 17,121,071
貸付金回収収入	225,742,000	244,318,664	△ 18,576,664
保証金返還収入	0	396,400	△ 396,400
預り金受入収入	0	100,735,586	△ 100,735,586
資金収入調整勘定	△ 3,787,584,000	△ 3,878,771,321	91,187,321
期末未収入金	△ 480,142,000	△ 571,328,831	91,186,831
前期末前受金	△ 3,307,442,000	△ 3,307,442,490	490
前年度繰越支払資金	8,126,982,000	8,126,982,765	△ 765
収入の部合計	39,037,376,000	39,022,391,368	14,984,632

注記1 RECとは龍谷エクステンションセンター(Ryukoku Extension Center)の略である。

(支出の部)				(単位 円)
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	13,696,110,636	13,615,030,014	81,080,622	
教員人件費支出	8,430,036,000	8,398,056,215	31,979,785	
職員人件費支出	4,733,430,000	4,684,329,163	49,100,837	
退職金支出	532,644,636	532,644,636	0	
教育研究経費支出	6,299,792,904	6,075,311,069	224,481,835	
消耗品費支出	534,809,311	534,809,311	0	
光熱水費支出	563,267,000	555,482,570	7,784,430	
印刷製本費支出	249,950,000	228,868,544	21,081,456	
通信運搬費支出	160,317,000	146,425,634	13,891,366	
旅費交通費支出	403,060,000	350,367,849	52,692,151	
修繕費支出	197,890,879	197,890,879	0	
業務委託費支出	2,492,194,000	2,455,508,515	36,685,485	
損害保険料支出	14,532,000	14,505,344	26,656	
奨学費支出	552,317,000	533,757,950	18,559,050	
教育研究補助費支出	226,476,000	218,859,916	7,616,084	
学生補助費支出	111,562,000	106,053,176	5,508,824	
福利費支出	88,007,000	83,191,971	4,815,029	
広告費支出	57,283,000	54,643,027	2,639,973	
支払手数料・報酬支出	194,671,000	170,048,812	24,622,188	
賃借料支出	266,682,000	252,215,334	14,466,666	
会合交際費支出	46,544,000	34,153,032	12,390,968	
諸会費支出	38,196,000	36,494,491	1,701,509	
雑費支出	102,034,714	102,034,714	0	
管理経費支出	1,808,506,078	1,771,539,481	36,966,597	
消耗品費支出	27,432,857	27,432,857	0	
光熱水費支出	62,981,000	59,645,160	3,335,840	
印刷製本費支出	156,560,000	155,539,325	1,020,675	
通信運搬費支出	61,726,000	55,111,031	6,614,969	
旅費交通費支出	65,763,000	57,342,294	8,420,706	
修繕費支出	17,959,286	17,959,286	0	
業務委託費支出	743,663,000	742,840,604	822,396	
損害保険料支出	1,866,290	1,866,290	0	
補助費支出	11,449,000	10,808,803	640,197	
福利費支出	36,231,000	31,836,978	4,394,022	
広告費支出	385,115,000	378,201,478	6,913,522	
支払手数料・報酬支出	28,067,000	27,998,328	68,672	
賃借料支出	94,133,000	93,407,822	725,178	
会合交際費支出	20,369,000	17,914,718	2,454,282	
公租公課支出	23,340,000	22,082,912	1,257,088	
諸会費支出	16,289,000	15,989,950	299,050	
雑費支出	55,561,645	55,561,645	0	
借入金等利息支出	29,974,000	29,973,180	820	
借入金利息支出	29,974,000	29,973,180	820	
借入金等返済支出	399,990,000	399,990,000	0	
借入金返済支出	399,990,000	399,990,000	0	
施設関係支出	5,443,907,000	5,271,569,979	172,337,021	
土地支出	513,651,000	513,650,766	234	
建物支出	731,038,000	660,610,153	70,427,847	
構築物支出	823,300,000	724,726,428	98,573,572	
建設仮勘定支出	3,375,918,000	3,372,582,632	3,335,368	
設備関係支出	806,738,108	757,437,871	49,300,237	
教育研究用機器備品支出	391,883,708	391,883,708	0	
その他の機器備品支出	8,029,000	2,016,632	6,012,368	
図書支出	347,378,000	306,046,881	41,331,119	
車輛支出	26,447,400	26,447,400	0	
教育研究用ソフトウェア支出	27,400,000	26,959,590	440,410	
その他のソフトウェア支出	5,600,000	4,083,660	1,516,340	
資産運用支出	585,557,274	616,538,503	△ 30,981,229	
出資金支出	5,000,000	5,000,000	0	
第2号基本金引当資産への繰入支出	500,000,000	500,000,000	0	
その他の引当特定資産への繰入支出	80,557,274	111,538,503	△ 30,981,229	
その他の支出	679,847,000	542,768,502	137,078,498	
貸付金支払支出	247,327,000	95,603,000	151,724,000	
立替金支払支出	0	16,179,016	△ 16,179,016	
前期末未払金支払支出	394,879,000	394,141,018	737,982	
前払金支払支出	33,940,000	32,781,088	1,158,912	
保証金支払支出	3,701,000	4,064,380	△ 363,380	
【予 備 費】	(200,000,000)	0	0	
資金支出調整勘定	△ 209,509,000	△ 220,119,193	10,610,193	
期末未払金	△ 179,566,000	△ 190,176,926	10,610,926	
前期末前払金	△ 29,943,000	△ 29,942,267	△ 733	
次年度繰越支払資金	9,496,462,000	10,162,351,962	△ 665,889,962	
支出の部合計	39,037,376,000	39,022,391,368	14,984,6320	

注記1 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

人件費支出	退職金支出	12,662,636円
教育研究経費支出	消耗品費支出	2,466,311円
教育研究経費支出	修繕費支出	64,842,879円
教育研究経費支出	雑費支出	47,931,714円
管理経費支出	消耗品費支出	5,818,857円
管理経費支出	修繕費支出	930,286円
管理経費支出	損害保険料支出	20,290円
管理経費支出	雑費支出	15,278,645円
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	9,163,708円
設備関係支出	車輛支出	26,447,400円
資産運用支出	その他の引当特定資産への繰入支出	14,437,274円

### 3 消費収支計算書

消費収支計算書は、財政状況の健全性と安定性を判断するものである。

消費収支計算書の概要は、帰属収入総額が約253億5千5百万円となり、その内から基本金組入額（自己資金で取得した校舎・機器備品・図書等の額及び借入金返済額等）41億9千5百万円を控除した211億6千万円が消費収入の部合計となった。一方、消費支出は242億7千3百万円（こ

中には資金支出を伴わない減価償却額・退職給与引当金繰入額・資産処分差額を含む）となり、その結果、31億1千2百万円の消費支出超過が生じた。

前年度末（2012年度）の繰越消費支出超過額（55億8千万円）と合わせ、次年度（2014年度）への繰越消費支出超過額は86億9千3百万円となる。

<b>消費収支計算書</b>			
<2013(平成25)年4月1日～2014(平成26)年3月31日>			
(消費収入の部)			(単位：円)
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,742,077,000	19,743,610,170	△ 1,533,170
授業料	13,926,413,000	13,942,543,760	△ 16,130,760
入学金	1,217,930,000	1,218,200,000	△ 270,000
実験実習料	529,053,000	526,280,570	2,772,430
施設設備資金	3,869,640,000	3,875,730,000	△ 6,090,000
その他の学生納付金	199,041,000	180,855,840	18,185,160
手数料	1,177,973,000	1,102,698,650	75,274,350
入学検定料	1,164,385,000	1,087,600,000	76,785,000
大学入試センター試験実施手数料	6,855,000	7,269,250	△ 414,250
試験料	733,000	689,000	44,000
証明手数料	6,000,000	7,140,400	△ 1,140,400
寄付金	193,863,000	201,867,654	△ 8,004,654
特別寄付金	174,447,000	167,468,594	6,978,406
一般寄付金	1,000,000	700,000	300,000
現物寄付金	18,416,000	33,699,060	△ 15,283,060
補助金	2,375,190,000	2,555,278,133	△ 180,088,133
国庫補助金	2,371,832,000	2,548,770,874	△ 176,938,874
地方公共団体補助金	2,599,000	2,426,973	172,027
その他の補助金	759,000	4,080,286	△ 3,321,286
資産運用収入	763,480,000	797,735,335	△ 34,255,335
受取利息・配当金	691,470,000	720,069,947	△ 28,599,947
施設設備利用料	72,010,000	77,665,388	△ 5,655,388
資産売却差額	1,000	0	1,000
その他の資産売却差額	1,000	0	1,000
事業収入	468,031,000	487,590,106	△ 19,559,106
補助活動収入	162,536,000	154,150,690	8,385,310
受託事業収入	160,507,000	192,675,408	△ 32,168,408
R E C収入	108,066,000	106,103,819	1,962,181
免許状更新講習料収入	9,602,000	9,359,000	243,000
龍谷ミュージアム収入	27,320,000	25,301,189	2,018,811
雑収入	426,415,000	466,955,036	△ 40,540,036
私立大学退職金財団交付金	330,642,000	335,881,400	△ 5,239,400
印刷物売上収入	6,758,000	9,943,637	△ 3,185,637
徴収不能引当金戻入額	0	16,916,494	△ 16,916,494
その他の雑収入	89,015,000	104,213,505	△ 15,198,505
帰属収入合計	25,147,030,000	25,355,735,084	△ 208,705,084
基本金組入額合計	△ 4,278,922,000	△ 4,195,028,831	△ 83,893,169
消費収入の部合計	20,868,108,000	21,160,706,253	△ 292,598,253

<b>(消費支出の部)</b>				(単位：円)
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	13,572,342,000	13,662,988,820	△ 90,646,820	
教員人件費	8,430,036,000	8,398,056,215	31,979,785	
職員人件費	4,733,430,000	4,684,329,163	49,100,837	
退職給与引当金繰入額	408,876,000	580,603,442	△ 171,727,442	
教育研究経費	8,786,174,000	8,602,172,661	184,001,339	
消耗品費	534,809,311	534,809,311	0	
光熱水費	563,267,000	555,482,570	7,784,430	
印刷製本費	249,950,000	228,868,544	21,081,456	
通信運搬費	160,317,000	146,425,634	13,891,366	
旅費交通費	403,060,000	350,367,849	52,692,151	
修繕費	197,890,879	197,890,879	0	
業務委託費	2,492,194,000	2,455,508,515	36,685,485	
損害保険料	14,532,000	14,505,344	26,656	
奨学費	552,317,000	533,757,950	18,559,050	
教育研究補助費	226,476,000	218,859,916	7,616,084	
学生補助費	111,562,000	106,053,176	5,508,824	
福利費	88,007,000	83,191,971	4,815,029	
広告費	57,283,000	54,643,027	2,639,973	
支払手数料・報酬	194,671,000	170,048,812	24,622,188	
賃借料	266,682,000	252,215,334	14,466,666	
会合交際費	46,544,000	34,153,032	12,390,968	
諸会費	38,196,000	36,494,491	1,701,509	
雑費	61,554,218	102,034,714	△ 40,480,496	
減価償却額	2,526,861,592	2,526,861,592	0	
管理経費	1,914,724,000	1,903,087,533	11,636,467	
消耗品費	21,614,000	27,432,857	△ 5,818,857	
光熱水費	62,981,000	59,645,160	3,335,840	
印刷製本費	156,560,000	155,539,325	1,020,675	
通信運搬費	61,726,000	55,111,031	6,614,969	
旅費交通費	65,763,000	57,342,294	8,420,706	
修繕費	17,029,000	17,959,286	△ 930,286	
業務委託費	743,663,000	742,840,604	822,396	
損害保険料	1,846,000	1,866,290	△ 20,290	
補助費	11,449,000	10,808,803	640,197	
福利費	36,231,000	31,836,978	4,394,022	
広告費	385,115,000	378,201,478	6,913,522	
支払手数料・報酬	28,067,000	27,998,328	68,672	
賃借料	94,133,000	93,407,822	725,178	
会合交際費	20,369,000	17,914,718	2,454,282	
公租公課	23,340,000	22,082,912	1,257,088	
諸会費	16,289,000	15,989,950	299,050	
雑費	40,283,000	58,800,233	△ 18,517,233	
減価償却額	128,266,000	128,309,464	△ 43,464	
借入金等利息	29,974,000	29,973,180	820	
借入金利息	29,974,000	29,973,180	820	
資産処分差額	74,807,000	75,109,372	△ 302,372	
建物処分差額	1,021,000	8,831,946	△ 7,810,946	
構築物処分差額	38,301,000	42,051,917	△ 3,750,917	
教育研究用機器備品処分差額	23,336,000	3,577,380	19,758,620	
図書処分差額	12,149,000	20,424,529	△ 8,275,529	
保証金処分差額	0	223,600	△ 223,600	
【予 備 費】	(200,000,000)			
	0	/	0	
消費支出の部合計	24,378,021,000	24,273,331,566	104,689,434	
科 目	予 算	決 算	差 異	
当年度消費支出超過額	3,509,913,000	3,112,625,313		
前年度繰越消費支出超過額	5,580,758,000	5,580,757,657		
翌年度繰越消費支出超過額	9,090,671,000	8,693,382,970		

注記1 予備費の使用額は200,000,000円で、その振替科目および金額は次のとおりである。

教育研究経費	消耗品費	2,466,311円
教育研究経費	修繕費	64,842,879円
教育研究経費	雑費	7,451,218円
教育研究経費	減価償却額	125,239,592円

**貸借対照表**  
2014(平成26)年3月31日

(資産の部)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	127,489,533,397	127,609,195,371	△ 119,661,974
有形固定資産	84,206,513,688	80,794,822,695	3,411,690,993
土地	15,714,260,885	15,200,610,119	513,650,766
建物	43,622,387,921	44,567,277,474	△ 944,889,553
構築物	4,131,664,574	3,643,157,434	488,507,140
教育研究用機器備品	4,444,260,179	4,766,065,751	△ 321,805,572
その他の機器備品	188,229,734	208,638,779	△ 20,409,045
図書	11,933,821,467	11,634,010,292	299,811,175
車輛	25,283,111	1,039,661	24,243,450
建設仮勘定	4,146,605,817	774,023,185	3,372,582,632
その他の固定資産	43,283,019,709	46,814,372,676	△ 3,531,352,967
教育研究用ソフトウェア	417,169,247	492,925,550	△ 75,756,303
その他のソフトウェア	27,282,253	30,566,861	△ 3,284,608
電話加入権	17,043,043	17,043,043	0
有価証券	19,000,000	19,000,000	0
長期貸付金	1,323,754,081	1,455,761,312	△ 132,007,231
施設拡充引当特定資産	13,222,586,326	15,800,921,206	△ 2,578,334,880
第2号基本金引当資産	0	693,235,099	△ 693,235,099
第3号基本金引当資産	565,946,218	565,946,218	0
退職給与引当特定資産	4,762,548,493	4,851,401,893	△ 88,853,400
研究助成引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
奨学金引当特定資産	2,148,739,000	2,148,739,000	0
その他の引当特定資産	19,014,346,588	18,982,672,414	31,674,174
出資金	105,500,000	100,500,000	5,000,000
保証金	59,088,980	55,644,600	3,444,380
預託金	15,480	15,480	0
流動資産	10,796,910,897	8,576,023,630	2,220,887,267
現金・預金	10,162,351,962	8,126,982,765	2,035,369,197
未収入金	575,063,831	408,408,598	166,655,233
短期貸付金	10,535,000	10,690,000	△ 155,000
前払金	32,781,088	29,942,267	2,838,821
立替金	16,179,016	0	16,179,016
資産の部合計	138,286,444,294	136,185,219,001	2,101,225,293

(負債の部)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	7,602,094,221	6,362,363,511	1,239,730,710
長期借入金	2,700,000,000	1,400,000,000	1,300,000,000
退職給与引当金	4,810,507,299	4,762,548,493	47,958,806
長期未払金	91,586,922	199,815,018	△ 108,228,096
流動負債	5,904,015,363	6,124,924,298	△ 220,908,935
短期借入金	200,000,000	399,990,000	△ 199,990,000
短期未払金	297,932,522	393,668,518	△ 95,735,996
前受金	3,281,523,965	3,307,442,490	△ 25,918,525
預り金	2,124,558,876	2,023,823,290	100,735,586
負債の部合計	13,506,109,584	12,487,287,809	1,018,821,775

(基本金の部)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	131,142,771,462	126,283,507,532	4,859,263,930
第2号基本金	0	693,235,099	△ 693,235,099
第3号基本金	565,946,218	565,946,218	0
第4号基本金	1,765,000,000	1,736,000,000	29,000,000
基本金の部合計	133,473,717,680	129,278,688,849	4,195,028,831

(消費収支差額の部)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	8,693,382,970	5,580,757,657	3,112,625,313
消費収支差額の部合計	△ 8,693,382,970	△ 5,580,757,657	△ 3,112,625,313

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	138,286,444,294	136,185,219,001	2,101,225,293

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

●徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

●退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額7,058,698,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

●有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

●預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

●教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

●減価償却資産

①減価償却の方法等

減価償却はソフトウェアを除き残存価額を取得価額の10%とする定額法で実施している。

会計年度の中で取得した固定資産にかかる減価償却の計算は、翌会計年度から行っている。

ただし、リース対象資産の減価償却は「リース取引に関する会計処理について（通知）」(20高私参第2号)により、リース期間に合わせて行っている。

固定資産の耐用年数は学校法人委員会報告第28号および固定資産の使用状況等を勘案して本法人において自主的に決定しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

区 分	種 類	耐用年数
建 物 及 び 付 帯 設 備	鉄筋コンクリート造	60年
	ブ ロ ッ ク 造	50年
	木 造	30年
	そ の 他 建 物	10年
	昇 降 機 設 備	17年
	冷 暖 房 ボ イ ラ ー 設 備	13年
	給 排 水 衛 生 設 備	15年
構 築 物	電 気 設 備	15年
		30年
機 器 備 品	教 育 研 究 備 品	10年
	事 務 備 品	10年
車 輛		5年
ソフトウェア		5年

②減価償却資産の計上基準

1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生・教職員等が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品・その他の機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 減価償却額の累計額の合計額

該当事項なし  
48,356,463,022円

4. 徴収不能引当金の合計額

61,059,734円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 231,443,135円

建物 11,102,301,622円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行なうこととなる金額

3,132,192,860円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成26年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,510,405,341	28,570,704,000	1,060,298,659
（うち満期保有目的の債券）	(27,510,405,341)	(28,570,704,000)	(1,060,298,659)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,000,000,000	5,581,325,000	△ 418,675,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,000,000,000)	(5,581,325,000)	(△418,675,000)
合 計	33,510,405,341	34,152,029,000	641,623,659
（うち満期保有目的の債券）	(33,510,405,341)	(34,152,029,000)	(641,623,659)
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	80,000,000	
	有価証券	19,000,000	

(2) デリバティブ取引

該当事項なし



## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名 称	龍谷メルシー株式会社			
事業内容	・清掃、警備、設備管理、保守等の業務 ・大学管理運営業務 ・食品、清涼飲料水等の販売及び販売管理業務 ・損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務 ・設備・機器・備品、物品（用品・消耗品）等の販売、斡旋 など			
資本金	9,000,000円	18,000株		
学校法人の出資状況	平成25年2月14日	9,000,000円	18,000株	総出資金額に占める割合100%
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	特別寄付金	35,080,000	
		賃借料	1,200,000	
		雑収入	19,836,956	
		光熱水費	1,650,000	
		前受金	1,200,000	
	当該会社への支払額	委託手数料他	499,108,639	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	0	0	11,235	11,235
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	0	0	0	0
当該会社からの前受金	0	0	1,200,000	1,200,000
保証債務	当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。			

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項なし

(5) 偶発債務

該当事項なし

(6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	55,812,907円	22,910,111円
その他の機器備品	2,013,114円	781,839円
教育研究用消耗品	502,308円	333,350円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当事項なし

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

該当事項なし

(8) 関連当事者との取引

該当事項なし

(9) 後発事象

該当事項なし

## 5

## 寄附金の状況

## 寄附金による収入

①指定寄付金（使途を指定した寄付）	95,154,594円
②施設設備寄付金	72,314,000円
③一般寄付金（使途を指定しない寄付）	0円
④宗派補助金（浄土真宗本願寺派からの補助金）	700,000円
⑤現物寄付	33,699,060円

## 寄附金のうち、大口の寄付（一口10,000,000円以上の大口寄付者）

①指定寄付金		該当なし
②施設設備寄付金	個人：1件	10,000,000円
	龍谷メルシー株式会社	35,080,000円
	合 計	45,080,000円
③一般寄付金		該当なし
④宗派補助金		該当なし
⑤現物寄付	株式会社龍村美術織物	12,000,000円

## 6

## 補助金の状況

国庫補助金収入	経常費補助金	2,303,764,000円
	大学改革推進等補助金	50,655,874円
	研究設備補助金	109,983,000円
	研究装置補助金	57,134,000円
	研究施設補助金	7,734,000円
	施設高度化推進事業費補助金	19,500,000円
地方公共団体補助金収入	京都市健康診断補助金	1,041,380円
	滋賀県健康診断補助金	612,000円
	その他の地方公共団体補助金	773,593円
その他の補助金		4,080,286円
補助金収入合計		2,555,278,133円

## 7

## 借入金の状況

<b>借入金明細表</b>										
<2013(平成25)年4月1日~2014(平成26)年3月31日>										
(単位：円)										
借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関	日本私立 学校振興・ 共済事業団	1,400,000,000	1,500,000,000	※ 200,000,000	2,700,000,000	0.50~ 1.80%	平成45年 9月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保 土地、建物(一部)	
		一般 施設費								
	小計		1,400,000,000	1,500,000,000	※ 200,000,000	2,700,000,000				
	市中金融機関	小計		0	0	0	0			
		その他		0	0	0	0			
計			1,400,000,000	1,500,000,000	※ 200,000,000	2,700,000,000				
短期借入金	公的金融機関	小計		0	0	0				
		市中金融機関		0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0				
	返済期限が 1年以内の 長期借入金	日本私立 学校振興・ 共済事業団	399,990,000	※ 200,000,000	399,990,000	200,000,000	1.80%	平成26年 9月15日	・建物等固定資産取得の借入 ・担保 土地、建物(一部)	
		一般 施設費								
計			399,990,000	※ 200,000,000	399,990,000	200,000,000				
合計			1,799,990,000	1,500,000,000 ※ 200,000,000	399,990,000 ※ 200,000,000	2,900,000,000				

※200,000,000円は、返済期限が1年以内の長期借入金につき短期借入金への振替金額である。

## 2013(平成25)年度財産目録総括表

(単位：円)

科目	2013(平成25)年度末		科目	2013(平成25)年度末
一 基本財産	84,668,008,231		二 運用財産	53,618,436,063
1 土地(団地別)			1 預金・現金	10,162,351,962
深草校地	90,784.74 m <sup>2</sup>	4,801,597,822	2 積立金	41,314,166,625
大宮校地	16,193.45 m <sup>2</sup>	631,758,695	3 長期貸付金	1,323,754,081
瀬田校地	199,996.00 m <sup>2</sup>	2,059,959,000	4 出資金	105,500,000
南大日校地	63,725.39 m <sup>2</sup>	1,600,590,088	5 保証金	59,088,980
室町校地	846.41 m <sup>2</sup>	364,825,378	6 預託金	15,480
大津校地	549.51 m <sup>2</sup>	1,025,385	7 有価証券	19,000,000
深草(寄宿舎)校地	1,249.79 m <sup>2</sup>	335,056,600	8 未収入金	575,063,831
室町(寄宿舎)校地	604.20 m <sup>2</sup>	505,840,720	9 前払金	32,781,088
深草(教員宿舎)校地	96.09 m <sup>2</sup>	24,350,644	10 短期貸付金	10,535,000
大津(寄宿舎)校地	1,354.14 m <sup>2</sup>	138,500,000	11 立替金	16,179,016
瀬田バス停敷地	708.67 m <sup>2</sup>	255,000,000		
その他	295.01 m <sup>2</sup>	136,932,168		
瀬田運動場予定地	199,853.00 m <sup>2</sup>	4,858,824,385		
計	576,256.40 m <sup>2</sup>	15,714,260,885	三 負債総額	13,506,109,584
2 建物			1 固定負債	7,602,094,221
(1)校舎	206,782.48 m <sup>2</sup>	34,043,880,301	(1)長期借入金	2,700,000,000
(2)図書館	24,617.53 m <sup>2</sup>	4,238,087,105	(2)退職給与引当金	4,810,507,299
(3)体育館	14,146.85 m <sup>2</sup>	1,219,244,414	(3)長期未払金	91,586,922
(4)寄宿舎	4,504.79 m <sup>2</sup>	872,574,424	2 流動負債	5,904,015,363
(5)RECホール	7,869.72 m <sup>2</sup>	1,774,516,674	(1)短期借入金	200,000,000
(6)その他	9,417.92 m <sup>2</sup>	1,474,085,003	(2)短期未払金	297,932,522
(7)建設仮勘定	—	4,146,605,817	(3)前受金	3,281,523,965
計	267,339.29 m <sup>2</sup>	47,768,993,738	(4)預り金	2,124,558,876
3 構築物	949 件	4,131,664,574		
4 図書	2,069,834 冊	11,933,821,467	四 資産総額(四=一+二)	138,286,444,294
5 教具・校具・備品	106,445 点	4,632,489,913		
6 車輛・船艇	10 台	25,283,111		
7 電話加入権	156 回線	17,043,043	五 正味財産(五=四-三)	124,780,334,710
8 ソフトウェア	13 点	444,451,500		

**参考** 2013(平成25)年度学費等一覧

**1. 大学・短期大学部**

**①大学<2003(平成15)年度以降入学生>・短期大学部<2011(平成23)年度以降入学生**

項目	学部	文・経済・経営・法・ 国際文化・政策	理 工	社 会	短期大学部
授業料		731,000円	949,000円	731,000円	731,000円
施設費		250,000円	330,000円	250,000円	350,000円
実験実習料		-	143,600円	35,900円	35,900円
合 計		981,000円	1,422,600円	1,016,900円	1,116,900円

**②文学部社会人特別コース<2010(平成22)年度以前入学生>**

項目	学部	短 大
授業料		365,500円
施設費		100,000円
合 計		465,500円

**③短期大学部<2010(平成22)年度以前入学生>**

項目	学部	短 大
授業料		731,000円
施設費		250,000円
実験実習料		35,900円
合 計		1,016,900円

## 2. 大学院

### ①修士課程・博士後期課程（通常学費）

項目	研究科区分 文学(※1)・経済学・経営学・法学・社会学・ 国際文化学・政策学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
施設費	150,000円	200,000円
合計	513,000円	563,000円

(※1) 修士課程教育学専攻臨床心理学領域及び臨床心理学専攻を除く

項目	研究科区分 文学(修士課程教育学専攻臨床心理学領域及び 臨床心理学専攻)	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	363,000円	363,000円
施設費	150,000円	200,000円
実験実習料	100,000円	100,000円
合計	613,000円	663,000円

項目	研究科区分 理工学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	471,000円	471,000円
施設費	210,000円	280,000円
実験実習料	143,600円	143,600円
合計	824,600円	894,600円

項目	研究科区分 実践真宗学	
	本学学部出身者 本学修士課程出身者	他大学出身者
授業料	550,000円	550,000円
施設費	150,000円	200,000円
実験実習料	150,000円	150,000円
合計	850,000円	900,000円

### ②修士課程(単位制学費/社会人入学試験により入学した院生が選択可能)

項目	研究科 文学(※2)・経済学・経営学・法学・ 社会学・国際文化学(※3)・政策学	
	授業料	在籍料
	登録料(1単位)	32,000円

(※2) 教育学専攻臨床心理学領域及び臨床心理学専攻を除く

(※3) 2013年9月入学生以降が対象

項目	研究科 文学(教育学専攻臨床心理学領域 及び臨床心理学専攻)	
	授業料	在籍料
	登録料(1単位)	32,000円
	実験実習料	100,000円

項目	研究科 実践真宗学	
	授業料	在籍料
	登録料(1単位)	49,000円

### ③法務研究科<2011(平成23)年度以降入学生>

授業料	604,000円
施設費	200,000円
合計	804,000円

### ④法務研究科<2010(平成22)年度以前入学生>

授業料	1,300,000円
施設費	200,000円
合計	1,500,000円

## 2 財務比率経年比較

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、7項目の財務比率にガイドポスト数値を設定し、予算（補正を含む）、決算時に算出した数値とガイドポスト数値とを対比することにより、財政の健全性を検証している。各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況（2009年度～2013年度）は以下のとおりである。

財務比率表(財政ガイドポスト)  
 <2009(平成21)年度～2013(平成25)年度>

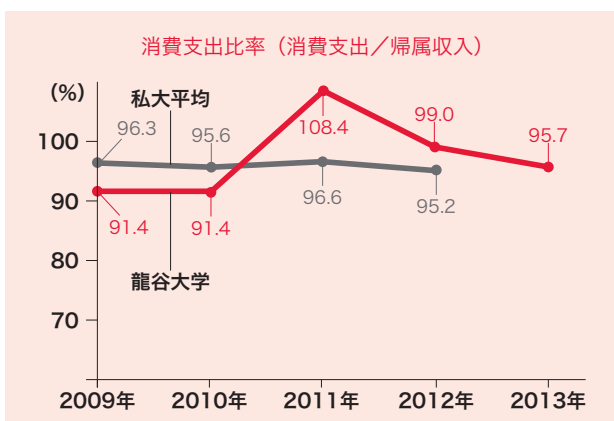
項目	ガイドポスト		2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2012年度 (平成24年度)
	警告数値	中止数値	決算	決算	決算	決算	決算	全国私大平均
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	93.0以上	100.0以上	91.4	91.4	108.4	99.0	95.7	95.2
②人件費依存率 (人件費/学生納付金)	68.0以上	71.0以上	62.5	65.3	84.0	66.9	69.2	71.9
③教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	30.0以下	25.0以下	35.4	34.1	35.0	36.3	33.9	31.2
④総負債比率 (総負債[前受金を除く]/総資産)	20.0以上	25.0以上	4.9	5.2	7.1	6.7	7.4	12.8
⑤借入金償還比率 (借入金元利償還額/帰属収入)	10.0以上	20.0以上	3.2	6.1	1.8	1.8	1.7	4.8
⑥消費収支超過比率 (当年度消費支出超過額/基本金組入額)	60.0以上	80.0以上	27.5	39.7	228.1	88.9	74.2	71.1
⑦自己資産増加率 (当年度自己資産-前年度自己資産/前年度自己資産)	1.0以下	0.0以下	1.8	1.8	△1.7	0.2	0.9	0.8

### ①消費支出比率（消費支出／帰属収入）

消費支出の帰属収入に対する割合で、本比率は消費収支分析上で最も重要な指標である。本比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、経営が逼迫していることを意味する。

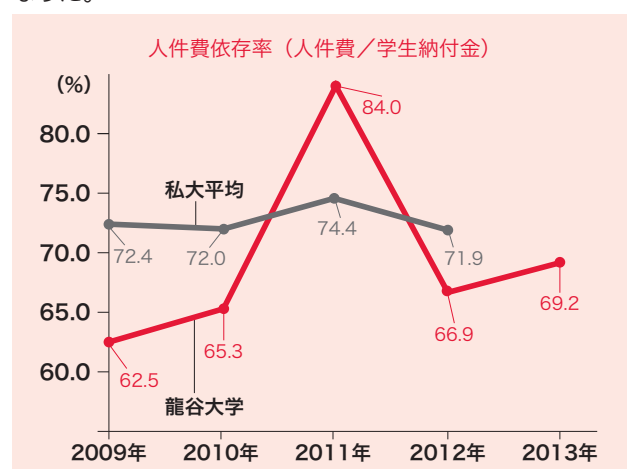
2013年度決算では、2015年度に設置（予定）の農学部教員の前倒し採用等による人件費の増額などの影響により、本比率が95.7%とガイドポスト警告数値を超過することとなった。

農学部設置等の影響により、ガイドポスト警告数値を超えることは長期財政計画において想定の範囲ではあるが、本学財政にとって望ましいものではない。今後も、第5次長期計画事業を積極的に展開しつつも、財政の健全性を損なうことがないよう、慎重な財政運営を行っていく。



### ②人件費依存率（人件費／学生納付金）

人件費の学生納付金に対する割合を示す関係比率であり、一般的に人件費が学生納付金を超える学校法人は経営破たんをきたすとされるが、本学校法人規模においては、60%程度が平均である。2013年度決算では、2015年度に設置（予定）の農学部教員の前倒し採用等の影響により、本比率が69.2%とガイドポスト警告数値を超過することとなった。

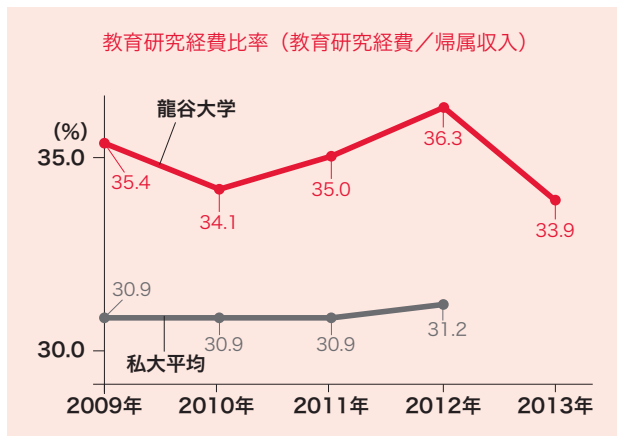


### ③教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）

帰属収入の中で、教育研究活動に資する直接経費がどの程度支出されているかの比率であり、大学活動内容の健全性を問うものである。

他の比率と異なり、ガイドポスト数値を上回るほうが良い値となる。財務比率表のとおり、ガイドポスト警告数値：30.0以下、中止数値：25.0以下となっている。

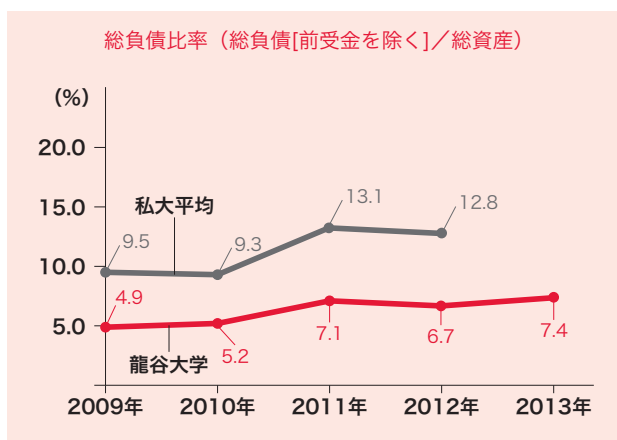
本学校法人の場合は、本比率が33.9%とガイドポスト警告数値及び全国平均を上回っている。引き続き2014年度以降も教育研究の充実に努めていくこととする。



#### ④総負債比率（総負債[前受金を除く]／総資産）

負債総額の総資産に対する割合であり、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。一般的には負債総額が自己資本額を上回ることのない50%以下が経営的目安であるが、文部科学省への各種設置申請時では、25%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、本比率が7.4%とガイドポスト警告数値及び全国平均を大きく下回っている。



#### ⑤借入金償還比率（借入金元利償還額／帰属収入）

貸借対照表の負債状態が、消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。文部科学省への各種設置申請時においては、20%以下が要件となっている。

本学校法人の場合、本比率が1.7%とガイドポスト警告数値を大きく下回っており、財政の健全性は確保できている。

#### ⑥消費収支超過比率（当年度消費支出超過額／基本金組入額）

消費支出は「①消費支出比率」で帰属収入に対する比率として制限が設定されるが、消費収入が基本金組入額によって左右されるため、固定資産取得の関係で一時的に消費支出超過が発生する可能性がある。消費支出超過が資産取得額を示す基本金組入れ額の一定範囲内であれば、学校法

人として財政の健全性を損なうことはないとの考え方に基づく、消費支出と基本金組入額との関係比率である。

2013年度は、深草平田町校地隣接地の取得や深草学舎新1号館建設、瀬田学舎新棟建設など大型事業が集中し、基本金組入額が増額となったことにより、本比率が74.2%とガイドポスト警告数値を超過することとなった。これは、第5次長期計画事業を推進する上での一時的な状況であり、本学財政の健全性を損ねるものではない。

#### ⑦自己資産増加率（当年度自己資産－前年度自己資産／前年度自己資産）

自己資産が対前年度比でどれだけ増減したかを示す比率であり、消費支出比率とともに本学財政を検証する上での重要な指標となる。本比率がプラスとなるには、当年度の基本金組入額が消費支出超過額を上回る必要がある。つまり、帰属収入が消費支出を超過していることが基本（ガイドポスト「消費支出比率」を設定）であり、その収支差が多ければ多いほど本比率は高くなる。

すなわち、本比率が高くなることは、財源が経費的支出（消費支出）ではなく資産的支出（基本金組入額）へと投資されて、自己資産が増加していることを意味する。

2013年度決算では、本比率が0.9%と前年度から改善したもののガイドポスト警告数値（1.0以下）に抵触することとなった。